

令和2年度 運営費研究事業

地域密着型サービスの質の向上・人材確保につなげる
管理者研修改善方法の研究(予備的検討)
報告書

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

令和3年3月

目次

1. 目的	1
2. 方法	1
3. 結果	
(1) 研修1回あたりの日数および講義・演習の時間数について	2
(2) 他施設実習・現場体験等の実施の有無について	3
(3) 動画の配信やオンラインシステム（Zoom等）の活用の有無	3
(4) 標準カリキュラムの科目ごとの時間数	
①地域密着型サービス基準	4
②地域密着型サービスの取組み	5
③介護従事者に対する労務管理	6
④適切なサービス提供のあり方	7
(5) 標準カリキュラム以外の科目	8
4. 考察	9
5. 課題	9
参考 認知症対応型サービス事業管理者研修 標準カリキュラム	10

1. 目的

地域密着型サービスの管理者（以下「管理者」という）となる者に修了が義務付けられている「認知症対応型サービス事業管理者研修（以下「管理者研修）」は、標準カリキュラムを踏まえながら、地域の実情に応じた内容で実施されている。

管理者には、自らが良質なケアを提供できることに加えて、人材の育成や定着に向けた取り組みに力を注ぐことも求められており、管理者研修修了後の取り組みによって、質の高いサービスの提供につながっている事業所がある一方、管理者の交代や職員の入退職が頻繁に繰り返されている事業所もある。

そこで、管理者研修の標準カリキュラム改訂を見据え、認知症ケアの質を向上しながら人材が定着するための方法を明らかにすることを目的とし、目的達成のための予備的な取り組みとして、各地で実施されている管理者研修に関する情報を収集した。

2. 方法

令和2年度に各地で実施されている管理者研修に関する情報を収集した。

具体的には、都道府県・指定都市や研修実施機関のホームページにアクセスし、令和2年度の研修実施要項・カリキュラム等を収集したうえで、それらを基に、研修日数や科目ごとの時間数等を集計した。

3. 結果

都道府県・指定都市や研修実施機関のホームページにアクセスした期間は令和2年11月4日から12月22日であった。67都道府県・指定都市のうち、66都道府県・指定都市の研修実施要項・カリキュラム等を収集した。

(1) 研修1回あたりの日数および講義・演習の時間数について

研修1回あたりの日数は、2日間が最も多く54件(81.8%)、次いで3日間が8件(12.1%)、1日間が3件(4.5%)であった(図表1)。7日間であった1件は、認知症介護実践者研修と管理者研修を一連の研修として実施していた。

研修1回あたりの講義・演習の時間数は、9時間以上10時間未満が最も多く17件(25.8%)、次いで10時間以上11時間未満が14件(21.2%)、11時間以上12時間未満が13件(19.7%)であった(図表2)。

図表1 研修1回あたりの日数

	件数	%
1日間	3	4.5
2日間	54	81.8
3日間	8	12.1
4日間	0	0.0
5日間	0	0.0
6日間	0	0.0
7日間	1	1.5
合計	66	100.0

図表2 研修1回あたりの講義・演習の時間数

	件数	%
7時間未満	3	4.5
7時間以上8時間未満	1	1.5
8時間以上9時間未満	3	4.5
9時間以上10時間未満	17	25.8
10時間以上11時間未満	14	21.2
11時間以上12時間未満	13	19.7
12時間以上13時間未満	7	10.6
13時間以上14時間未満	3	4.5
14時間以上	3	4.5
時間数の記載なし	2	3.0
合計	66	100.0

(2) 他施設実習・現場体験等の実施の有無について

研修実施要項・カリキュラム等に、他施設実習・現場体験等が位置付けられていた都道府県・指定都市は、2件(3.0%)であった(図表3)。2件とも、研修日数3日間のうち1日間を他施設実習・現場体験等としていた。

図表3 他施設実習・現場体験等の実施の有無

	件数	%
有り	2	3.0
無し	64	97.0
合計	66	100.0

(3) 動画の配信やオンラインシステム(Zoom等)の活用の有無

動画の配信や、同時に双方向で意思疎通等できるオンラインシステム(Zoom等)の活用を研修実施要項・研修カリキュラム等に示していた都道府県・指定都市は、12件(18.2%)であった(図表4)。また、動画の配信やオンラインを活用する日数は、2日間が8件(66.7%)であり、最も多かった(図表5)。

図表4 動画の配信やオンラインシステム(Zoom等)の活用の有無

	件数	%
有り	12	18.2
無し	54	81.8
合計	66	100.0

図表5 動画の配信やオンラインシステム(Zoom等)を活用する日数

	件数	%
1日間	1	8.3
2日間のうち1日間	1	8.3
2日間	8	66.7
3日間	2	16.7
合計	12	100.0

(4) 標準カリキュラムの科目ごとの時間数

標準カリキュラムの科目ごとの時間数を集計した結果を以下に示す。

集計にあたっては、まず、研修実施要項・カリキュラム等に記載された科目名が標準カリキュラムの科目名と合致しているか否かで分類した。その上で、合致していない場合について、科目名や副題、ねらい等に記載されている用語と、標準カリキュラムの「目的及び内容」に用いられている用語との関連を考慮して分類した。

なお、時間数が明確に示されていない場合（例：午前**分 科目 A 及び B、午後**分 科目 C 及び D）は、「時間数の記載なし」に計上した。

① 地域密着型サービス基準（標準カリキュラムの時間数：60分）

「地域密着型サービス基準」の時間数は、60分が最も多く35件（53.0%）、次いで90分が8件（12.1%）であった（図表6）。

図表6 「地域密着型サービス基準」の時間数

	件数	%
30分	1	1.5
40分	1	1.5
50分	2	3.0
60分	35	53.0
70分	0	0.0
80分	1	1.5
90分	8	12.1
100分	1	1.5
105分	1	1.5
110分	2	3.0
120分	5	7.6
時間数の記載なし	9	13.6
合計	66	100.0

② 地域密着型サービスの取組み（標準カリキュラムの時間数：90分）

「地域密着型サービスの取組み」の時間数は、90分が最も多く27件（40.9%）、次いで120分が8件（12.1%）であった（図表7）。

図表7 「地域密着型サービスの取組み」の時間数

	件数	%
30分	2	3.0
60分	3	4.5
70分	0	0.0
80分	0	0.0
90分	27	40.9
100分	3	4.5
110分	1	1.5
120分	8	12.1
135分	1	1.5
150分	3	4.5
170分	2	3.0
180分	2	3.0
195分	1	1.5
220分	1	1.5
時間数の記載なし	12	18.2
合計	66	100.0

③ 介護従事者に対する労務管理（標準カリキュラムの時間数：60分）

「介護従事者に対する労務管理」の時間数は、60分が最も多く23件（34.8%）、次いで90分が14件（21.2%）であった（図表8）。

図表8 「介護従事者に対する労務管理」の時間数

	件数	%
50分	1	1.5
60分	23	34.8
70分	2	3.0
75分	1	1.5
80分	1	1.5
90分	14	21.2
100分	0	0.0
120分	8	12.1
140分	1	1.5
150分	6	9.1
時間数の記載なし	9	13.6
合計	66	100.0

④ 適切なサービス提供のあり方（標準カリキュラムの時間数：330分）

「適切なサービス提供のあり方」の時間数は、330分が最も多く24件（36.4%）、次いで360分が8件（12.1%）、420分が5件（7.6%）であった（図表9）。

図表9 「適切なサービス提供のあり方」の時間数

	件数	%
120分	1	1.5
190分	2	3.0
210分	2	3.0
240分	3	4.5
260分	1	1.5
270分	2	3.0
300分	1	1.5
320分	1	1.5
330分	24	36.4
360分	8	12.1
390分	1	1.5
400分	2	3.0
420分	5	7.6
450分	1	1.5
460分	1	1.5
490分	1	1.5
500分	1	1.5
540分	1	1.5
時間数の記載なし	7	10.6
合計	66	100.0

(5) 標準カリキュラム以外の科目

標準カリキュラムの科目名と異なり、科目名や副題、ねらい等に記載されている用語と標準カリキュラムの「目的及び内容」に用いられている用語との関連を考慮しても分類できなかった科目を以下に示す(図表10)。管理者の役割や心構えに関する科目、認知症の人の家族を支援する方法に関する科目等が挙げられた。

図表10 標準カリキュラム以外の科目

科目名	時間数
管理者の役割と心構え	300分
管理者研修の役割と心構え	290分
管理者の役割	150分
管理者としての心構え	120分
地域密着型サービスの意義、開設者・管理者の役割	90分
地域密着型サービス及び管理者の役割について	60分
認知症の人の家族への支援方法	90分
認知症の理解と家族支援の方法について	60分
まとめ(現状と課題)	90分
まとめ、Q&A	60分
メンタルヘルス	100分
事業所の適正な防火管理について	90分
総論	70分
高齢者社会における地域包括ケアについて	50分
管理者コースの意義と目的	30分

4. 考察

研修の時間数について、標準カリキュラムで示されている「講義 9 時間 (540 分)」以上実施している都道府県・指定都市が多いことが明らかになった。地域の実情に応じて、科目ごとに時間数を増やしたり、必要と思われる科目を追加して実施している。

また、動画の配信や同時に双方向で意思疎通等できるオンラインシステム (Zoom 等) の活用を研修実施要項・研修カリキュラム等に示していた都道府県・指定都市が 12 件あった。令和元年度の活用状況を把握していないため推測ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により集合形式での実施が困難と判断し、動画配信やオンラインシステムの活用を計画したと思われる。感染対策として活用する都道府県・指定都市が、次年度以降さらに増えるのではないかと考えられる。

5. 課題

新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度の研修を延期・中止した都道府県・指定都市が多かったため、今回収集した研修実施要項・カリキュラム等で研修が実施されなかった可能性がある。

今後の課題として、管理者研修の実態をさらに把握しつつ、より効果的な研修の実施について検討し、認知症ケアの質を向上しながら人材が定着するための方法を明らかにすることが必要と考える。

参考

認知症対応型サービス事業管理者研修 標準カリキュラム 講義9時間 (540分)

科目	目的及び内容	時間数
1 地域密着型サービス基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な事業運営を図るため、地域密着型サービスの目的や理念を理解する。 ・ 適切な事業管理を行うため、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護の各指定基準を理解する。 	60分
2 地域密着型サービスの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所からの実践報告を通じ、各事業のサービス提供のあり方について理解する。 	90分
3 介護従事者に対する労務管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働基準法の規定に基づき、適切な介護従事者の労務管理について理解する。 	60分
4 適切なサービス提供のあり方	<p>サービス提供に当たり、下記の事項等について、各事業所の運営・管理に必要な事項について理解する。</p> <p><地域等との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の家族・地域・医療との連携 ・ 運営推進会議の開催 <p><サービスの質の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメントとケアプランの基本的考え方 ・ ケース会議・職員ミーティング ・ 自己評価・外部評価の実施 ・ サービスの質の向上と人材育成 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護（高齢者虐待を含む）及びリスクマネジメント ・ 記録の重要性など 	330分

報告書名

令和2年度 運営費研究事業
地域密着型サービスの質の向上・人材確保につなげる
管理者研修改善方法の研究(予備的検討)報告書

発行元

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
TEL:03-3334-2173 FAX:03-3334-2718

発行年月

令和3(2021)年3月

